【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月７日
【四半期会計期間】	第199期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社　百五銀行
【英訳名】	The Hyakugo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　　上　田　　豪
【本店の所在の場所】	三重県津市岩田21番27号
【電話番号】	059(227)2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　寺　尾　正　紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目２番６号 株式会社　百五銀行東京事務所
【電話番号】	03(3275)0361
【事務連絡者氏名】	東京事務所長　　川　上　貢　司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社百五銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋一丁目２番６号) 株式会社百五銀行名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注)　東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第３四半期 連結累計期間	平成25年度 第３四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年４月１日 至平成24年12月31日)	(自平成25年４月１日 至平成25年12月31日)	(自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)
経常収益	百万円	61,441	62,894	82,373
経常利益	百万円	11,255	15,767	15,510
四半期純利益	百万円	6,891	9,778	―
当期純利益	百万円	―	―	9,458
四半期包括利益	百万円	12,630	18,947	―
包括利益	百万円	―	―	35,523
純資産額	百万円	258,833	298,636	281,722
総資産額	百万円	4,674,411	5,059,439	4,785,068
１株当たり四半期純利益金額	円	27.06	38.54	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	37.17
潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益金額	円	27.04	38.50	―
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―	―	37.15
自己資本比率	%	5.38	5.75	5.73

		平成24年度 第３四半期 連結会計期間	平成25年度 第３四半期 連結会計期間
		(自平成24年10月１日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月１日 至平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	8.52	7.69

(注) １　当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２　第３四半期連結累計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、「第４　経理の状況」中、「１　四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３　自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により家計や企業のマインドが改善し、個人消費などの内需を中心として景気回復の動きが広がっております。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していくなかで、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、米国向けの輸出が堅調なほか、個人消費の持ち直し、設備・住宅投資の増加、さらには雇用情勢の改善など、景気回復の動きがみられます。先行きにつきましても、海外経済の情勢や為替動向に加え、消費税率引上げにともなう駆け込み需要およびその反動の影響を注視する必要はありますが、景気回復へ向かうことが期待されます。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,877億円増加し、４兆4,135億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,439億円増加し、２兆6,749億円となりました。

また、有価証券の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ694億円増加し、２兆246億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前第３四半期連結累計期間に比べ14億53百万円増加し、628億94百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額や株式等償却等のその他経常費用が減少したことなどから、前第３四半期連結累計期間に比べ30億58百万円減少し、471億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前第３四半期連結累計期間に比べ45億11百万円増加し、157億67百万円となりました。また、四半期純利益は前第３四半期連結累計期間に比べ28億87百万円増加し、97億78百万円となりました。なお、四半期包括利益は前第３四半期連結累計期間に比べ63億17百万円増加し、189億47百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比11億34百万円増加して535億47百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比42億99百万円増加して146億43百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比３億14百万円減少して71億39百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比１億87百万円減少して３億93百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比６億23百万円増加して35億32百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比４億円増加して７億42百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第３四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比20億２百万円減少して342億71百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比４億56百万円増加して21億10百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比15億46百万円減少して363億81百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比３億56百万円減少して47億９百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比９百万円減少して64百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比３億65百万円減少して47億74百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比２億52百万円減少して41億35百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比９億55百万円減少して６億23百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比12億８百万円減少して47億58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第３四半期連結累計期間	36,274	1,654	―	37,928
	当第３四半期連結累計期間	34,271	2,110	―	36,381
うち資金運用収益	前第３四半期連結累計期間	39,960	1,999	90	41,870
	当第３四半期連結累計期間	37,674	2,416	130	39,961
うち資金調達費用	前第３四半期連結累計期間	3,686	345	90	3,941
	当第３四半期連結累計期間	3,403	306	130	3,579
役務取引等収支	前第３四半期連結累計期間	4,709	64	―	4,774
	当第３四半期連結累計期間				
うち役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	7,182	100	―	7,283
	当第３四半期連結累計期間				
うち役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	2,473	36	―	2,509
	当第３四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第３四半期連結累計期間	4,135	623	―	4,758
	当第３四半期連結累計期間				
うちその他業務収益	前第３四半期連結累計期間	10,596	621	―	11,218
	当第３四半期連結累計期間				
うちその他業務費用	前第３四半期連結累計期間	6,461	△1	―	6,459
	当第３四半期連結累計期間				

（注）１　国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

２　資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第３四半期連結累計期間０百万円、当第３四半期連結累計期間２百万円）を控除して表示しております。

３　相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第３四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第３四半期連結累計期間比２億59百万円減少して72億83百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前第３四半期連結累計期間比２億52百万円減少して71億82百万円、国際業務部門においては、前第３四半期連結累計期間比６百万円減少して１億円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比１億４百万円増加して24億73百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比２百万円増加して36百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比１億６百万円増加して25億９百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	7,182	100	7,283
	当第３四半期連結累計期間			
うち預金・貸出業務	前第３四半期連結累計期間	1,565	―	1,565
	当第３四半期連結累計期間			
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	2,501	88	2,590
	当第３四半期連結累計期間			
うち証券関連業務	前第３四半期連結累計期間	654	―	654
	当第３四半期連結累計期間			
うち代理業務	前第３四半期連結累計期間	237	―	237
	当第３四半期連結累計期間			
うち保護預り・貸金庫業務	前第３四半期連結累計期間	143	―	143
	当第３四半期連結累計期間			
うち保証業務	前第３四半期連結累計期間	69	12	81
	当第３四半期連結累計期間			
役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	2,473	36	2,509
	当第３四半期連結累計期間			
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	437	35	472
	当第３四半期連結累計期間			

(注)　国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第３四半期連結会計期間	3,984,632	20,227	4,004,859
	当第３四半期連結会計期間	4,215,729	17,269	4,232,999
うち流動性預金	前第３四半期連結会計期間	1,941,759	―	1,941,759
	当第３四半期連結会計期間	2,129,018	―	2,129,018
うち定期性預金	前第３四半期連結会計期間	2,033,044	―	2,033,044
	当第３四半期連結会計期間	2,076,576	―	2,076,576
うちその他	前第３四半期連結会計期間	9,828	20,227	30,055
	当第３四半期連結会計期間	10,134	17,269	27,403
譲渡性預金	前第３四半期連結会計期間	142,105	―	142,105
	当第３四半期連結会計期間	180,592	―	180,592
総合計	前第３四半期連結会計期間	4,126,738	20,227	4,146,965
	当第３四半期連結会計期間	4,396,322	17,269	4,413,592

(注) 1　国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3　定期性預金＝定期預金

貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,481,380	100.00		100.00
製造業	437,395	17.63		
農業，林業	6,330	0.26		
漁業	3,408	0.14		
鉱業，採石業，砂利採取業	3,764	0.15		
建設業	106,377	4.29		
電気・ガス・熱供給・水道業	43,849	1.77		
情報通信業	16,950	0.68		
運輸業，郵便業	104,980	4.23		
卸売業，小売業	301,778	12.16		
金融業，保険業	116,330	4.69		
不動産業，物品賃貸業	284,142	11.45		
学術研究，専門・技術サービス業	13,451	0.54		
宿泊業	14,524	0.59		
飲食業	14,771	0.60		
生活関連サービス業，娯楽業	19,478	0.78		
教育，学習支援業	8,986	0.36		
医療・福祉	90,690	3.65		
その他のサービス	35,596	1.43		
国・地方公共団体	242,332	9.77		
その他	616,240	24.83		
特別国際金融取引勘定分	―	―		
政府等	―	―		
金融機関	―	―		
その他	―	―		
合計	2,481,380	―		―

(注)「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当行では、中期経営計画『「進化への羅針盤 2015」～新しい百五を、未来を創ろう。～』を策定し、昨年４月から取り組んでおります。この計画では、中長期的に予想される人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化を見据えたうえで、７つの基本戦略「営業基盤の拡充」「収益基盤の確立」「地域プレゼンスの向上」「期待を信頼に繋ぐサービスの実現」「業務効率化の追求」「経営管理態勢の強化」「魅力に満ちた職場作り」を掲げ、経営体質のさらなる強化をはかり、地域の皆様とともに発展していくことをめざしております。

地域金融機関として、金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮することで、さまざまな分野のお客さまの成長・発展をお手伝いしてまいります。また、魅力ある地域資源を掘り起こし、観光産業の活性化やコミュニティビジネスの育成に積極的に取り組むことで地域経済の活性化にも貢献してまいります。一方、海外ビジネス支援につきましては、さらなるネットワークの拡充と人材育成に努め、「アジアに強い百五銀行」をめざしてまいります。

ＣＳＲ（企業の社会的責任）活動につきましても、さまざまな活動を展開しております。なかでも、環境保全活動に積極的に取り組んでおり、「百五の森」の運営管理や、改正省エネ法が求める「年平均１％以上のエネルギー消費量の低減」に向けた取組みなどを、引き続き進めてまいります。新本館ビル２棟の建設につきましては、平成27年中の竣工をめざして昨年10月に着工いたしましたが、その進捗管理には万全を期し、環境への配慮とともに、都市景観との調和を重視した建物とすることで、津市中心市街地の活性化にも貢献できるよう努めてまいります。

グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかってまいります。

研究開発活動については、該当ありません。

なお、当行は、昨年11月19日をもちまして創立135周年を迎えることができました。これもひとえに株主様やお取引先の皆様のあたたかいご支援、ご愛顧の賜物であると深く感謝申し上げます。今後とも皆様のご信頼にお応えし、地域社会と当行の発展のため、全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

(3) 主要な設備

①　当第３四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	津城山支店	三重県 津市	新築	銀行業	店舗	2,291	356	平成25年４月
当行	藤が丘支店	名古屋市 名東区	新築	銀行業	店舗 (借室)	―	417	平成25年４月
当行	上野寮	三重県 伊賀市	新築	銀行業	寮	793	242	平成25年８月

②　当第３四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	知立 寮・社宅	愛知県 知立市	新設	銀行業	寮・社宅	249	74	自己資金	平成25年９月	平成26年３月
当行	本部棟	三重県 津市	新築	銀行業	事務所	7,127	950	自己資金	平成25年10月	平成27年11月
当行	本店営業部 棟	三重県 津市	新築	銀行業	店舗・ 事務所	6,758	1,052	自己資金	平成25年10月	平成27年８月
当行	岡崎支店	愛知県 岡崎市	新築	銀行業	店舗	221	―	自己資金	平成26年３月	平成26年10月
当行	海山支店	三重県 北牟婁郡 紀北町	新築	銀行業	店舗	236	29	自己資金	平成26年２月	平成26年９月

(注)　上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	254,119,000	名古屋証券取引所（市場第１部） 東京証券取引所（市場第１部）	単元株式数は1,000株であります。
計	254,119,000	254,119,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年12月31日	―	254,119	―	20,000	―	7,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年９月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　393,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　252,562,000	252,562	―
単元未満株式	普通株式　1,164,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000	―	―
総株主の議決権	―	252,562	―

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	393,000	―	393,000	0.15
計	―	393,000	―	393,000	0.15

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 営業本部長	専務取締役 営業本部長	渡辺　義彦	平成25年10月１日

第４ 【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

２　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（自平成25年10月１日　至平成25年12月31日）及び第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	118,879	163,728
コールローン及び買入手形	50,959	50,801
買入金銭債権	21,386	19,414
商品有価証券	17	28
金銭の信託	1,000	2,944
有価証券	1,955,194	2,024,632
貸出金	※1 2,530,989	※1 2,674,964
外国為替	1,765	3,564
リース債権及びリース投資資産	※1 13,512	※1 13,622
その他資産	※1 45,374	※1 57,951
有形固定資産	32,812	34,401
無形固定資産	3,146	2,710
繰延税金資産	827	840
支払承諾見返	33,466	33,015
貸倒引当金	△24,264	△23,181
資産の部合計	4,785,068	5,059,439
負債の部		
預金	4,072,863	4,232,999
譲渡性預金	152,994	180,592
コールマネー及び売渡手形	80,995	117,966
債券貸借取引受入担保金	29,666	20,836
借用金	37,422	58,701
外国為替	81	137
社債	15,000	15,000
その他負債	39,009	55,040
賞与引当金	177	100
退職給付引当金	7,306	7,441
役員退職慰労引当金	94	70
睡眠預金払戻損失引当金	722	774
ポイント引当金	251	252
偶発損失引当金	925	559
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	29,168	34,247
再評価に係る繰延税金負債	3,199	3,067
支払承諾	33,466	33,015
負債の部合計	4,503,345	4,760,802

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	173,581	181,574
自己株式	△134	△149
株主資本合計	201,005	208,983
その他有価証券評価差額金	71,797	79,395
繰延ヘッジ損益	△2,541	△1,264
土地再評価差額金	4,226	3,980
その他の包括利益累計額合計	73,482	82,111
新株予約権	55	73
少数株主持分	7,179	7,468
純資産の部合計	281,722	298,636
負債及び純資産の部合計	4,785,068	5,059,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
経常収益	61,441	62,894
資金運用収益	41,870	39,961
（うち貸出金利息）	26,857	25,677
（うち有価証券利息配当金）	14,794	14,054
役務取引等収益	7,283	7,531
その他業務収益	11,218	11,646
その他経常収益	1,069	3,754
経常費用	50,185	47,126
資金調達費用	3,942	3,582
（うち預金利息）	2,274	2,133
役務取引等費用	2,509	2,722
その他業務費用	6,459	6,650
営業経費	33,894	33,645
その他経常費用	※1　3,379	※1　526
経常利益	11,255	15,767
特別利益	381	0
固定資産処分益	15	0
退職給付制度改定益	366	―
特別損失	191	558
固定資産処分損	63	161
減損損失	127	397
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	11,446	15,208
法人税、住民税及び事業税	4,498	4,430
法人税等調整額	△266	722
法人税等合計	4,231	5,153
少数株主損益調整前四半期純利益	7,214	10,055
少数株主利益	323	276
四半期純利益	6,891	9,778

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,214	10,055
その他の包括利益	5,415	8,892
その他有価証券評価差額金	5,585	7,615
繰延ヘッジ損益	△169	1,276
四半期包括利益	12,630	18,947
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,307	18,653
少数株主に係る四半期包括利益	322	294

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	1,417百万円	3,691百万円
延滞債権額	66,205百万円	59,553百万円
３カ月以上延滞債権額	1,982百万円	340百万円
貸出条件緩和債権額	10,000百万円	9,121百万円
合計額	79,605百万円	72,707百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,472百万円	286百万円
株式等償却	1,082百万円	72百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	2,366百万円	2,236百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	1,019	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日	その他利益剰余金
平成24年11月12日取締役会	普通株式	892	3.50	平成24年９月30日	平成24年12月10日	その他利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日	その他利益剰余金
平成25年11月11日取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成25年９月30日	平成25年12月10日	その他利益剰余金

(注) 平成25年11月11日取締役会決議の１株当たり配当額のうち50銭は創立135周年記念配当であります。

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,182	7,114	59,296	2,144	61,441	―	61,441
セグメント間の内部経常収益	230	339	570	763	1,334	△1,334	―
計	52,412	7,453	59,866	2,908	62,775	△1,334	61,441
セグメント利益	10,344	581	10,925	341	11,266	△11	11,255

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
３　セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,299	6,806	60,105	2,788	62,894	―	62,894
セグメント間の内部経常収益	248	333	581	743	1,324	△1,324	―
計	53,547	7,139	60,687	3,532	64,219	△1,324	62,894
セグメント利益	14,643	393	15,036	742	15,778	△11	15,767

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
３　セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※１　企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※２　四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

１　満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２　その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	46,307	109,693	63,385
債券	1,596,835	1,637,566	40,731
国債	723,216	747,477	24,261
地方債	257,619	265,010	7,390
短期社債	―	―	―
社債	615,999	625,078	9,078
その他	210,819	215,449	4,629
合計	1,853,963	1,962,709	108,746

当第３四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,130	137,011	89,880
債券	1,616,141	1,643,777	27,636
国債	714,870	731,551	16,681
地方債	257,045	262,449	5,404
短期社債	―	―	―
社債	644,225	649,776	5,550
その他	247,795	250,680	2,884
合計	1,911,068	2,031,469	120,401

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第３四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,161百万円（うち、株式1,128百万円、社債33百万円）であります。

当第３四半期連結累計期間における減損処理額は、72百万円（うち、株式72百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第３四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、第３四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	―	―	―
	金利オプション	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―
	金利スワップ	5,453	△14	△14
	金利オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
合　　計		―	△14	△14

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
　　なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第３四半期連結会計期間（平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	―	―	―
	金利オプション	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―
	金利スワップ	6,573	1	1
	金利オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
合　　計		―	1	1

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
　　なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―
店頭	通貨スワップ	110,043	125	125
	為替予約	3,314	△1	△1
	通貨オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
合　　計		―	124	124

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第３四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―
店頭	通貨スワップ	85,988	69	69
	為替予約	19,951	△1,267	△1,267
	通貨オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
合　　計		―	△1,197	△1,197

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
(1)１株当たり四半期純利益金額	円	27.06	38.54
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	6,891	9,778
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,891	9,778
普通株式の期中平均株式数	千株	254,662	253,734
(2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	27.04	38.50
（算定上の基礎）			
四半期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	153	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		―――	―――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

中間配当

平成25年11月11日開催の取締役会において、第199期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額　　1,014百万円

１株当たりの中間配当金　　４円00銭

(うち記念配当　　50銭)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２６年２月　日

株 式 会 社 百 五 銀 行
取 締 役 会　御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　井　金　丸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　千　佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳　亀　　聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。